

第 76 期

決算公告

(自 平成 16年 4月 1日)
(至 平成 16年 12月 31日)



栃木富士産業株式会社

(16 12 31

		(±İ:ç^)	
\$ á	2,5õ	\$ á	2,5õ
	18,066,980		12,767,893
û 2 „ ø B 6	5 2j485,980	p Ä	» 3,788
	» 68,797	»/ ^	9,310,605 2 „
	\$,444,0612	„ Ä	1,863,893 2 „
-	=409,273	Û Ä Ä : q \$ ç 52,000	
	902,320	Ä Ä - / OE \$ ç 79,083	
Ú ± B ¶ 1 ñ	544,915	Ä Ä /	54,910 a
€	š928,370	5 í B	180,295 2 „
/ , +	? 438,952	â : - 5 í B	461,805 „
è Ä /	167,767	„ ~ ; . = • °	2344,000
# t ¼ / ‰	3,000,000	„ / „ • °	372,700 „
Ä ü	672,892	„ î - / „ • °	2 „16,100
B B	1 3,647	' ... • g \$ ç 2 „ / v	290
	19,744,971	B B	123,421
	14,571,809		1,517,182
	4,846,299	1 L (o & î f • °	246,653
t %	1466,613	î - 1 L (o • °	229,270
İ ¼ ø B 6	- 6,238,709	P : 1 L Ê , • ° 2 „	158,528
0 ž ø B 6 1 ‡	Ý 34,315	' ... g \$ ç 2 „ /	145,079
ç U z U	»666,657	B B	137,650
	2,209,981		14,285,076
j . 3 ' J	109,238		
	118,160		7,663,514
B x B • B f B	a 117,457	B]	7,208,794
B B	1 703	/ — • Ä 0	7,208,723 „
	5,055,001	B B 1 • B 1 / — Ä b Û 2 „	71
é / — -	4,024,952) D Æ c £ ½ Ä " É	71
6 3 \$	1,766,395		8,558,143
6 3 \$ ' /	-1,395,152	Ñ " É 0	585,562 „
4 3 ¼ / ‰	560,361	„ › ç \$ í %	10,072,375 „
B B	1,1154,369	„ ° ¼ • Ä £ ! Ê , B è @	1,099,794
/ ‰ - •	846,229		213,834
			117,411
			23,526,874
	37,811,951		37,811,951

Bè HBé

BñBî.%0¿2,5õB2Aî ç ^ Ä)BU ¼BM eB)B)-+\$ B B)B BMBAB Aî

BòBî 6 ³\$ B. »B BN2,3 ì - øB6 ì K

#t ¼,3 ì -

43 ¼,3 ì -

#t ¼,3 ì K

Bó- » Õ o/—!¥B1 è Ä&¥. 5õ

BòBî ;:= ì K w7

BòBî á : É- Û ã%Y124 æ%YBó B.-Û oB BN&•/—!¥5õ

572,070 ç ^

1,334,004 ç ^

106,185 ç ^

28,007,084 ç ^

1,118,429 ç ^

213,834 ç ^

損益計算書

(平成16年4月1日から平成16年12月31日まで)

(単位:千円)

科目	金額	
売上高		34,933,667
売上原価		31,215,761
売上総利益		3,717,905
販売費及び一般管理費		3,180,506
営業利益		537,398
営業外収益		
受取利息及び配当金	123,164	
その他	361,172	484,336
営業外費用		
支払利息	4,109	
その他	282,313	286,422
経常利益		735,312
特別利益		
前期損益修正益	83,548	83,548
特別損失		
早期退職制度関連費用	904,445	
事業撤退損失引当金繰入額	158,528	
その他	167,698	1,230,672
税引前当期純損失(△)		△ 411,811
法人税、住民税及び事業税	34,321	
法人税等調整額	2,079,682	2,114,004
当期純損失(△)		△ 2,525,816
前期繰越利益		426,021
当期未処理損失(△)		△ 2,099,794

(注)

1. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

2. 子会社との取引高

営業	取	引	
売上高			1,329,081千円
仕入高			590,818千円
営業取引以外の取引高			58,276千円

3. 1株当たりの当期純損失

※1株当たり当期純損失算定上の基礎

損益計算書上の当期純損失	2,525,816千円
普通株式に係る当期純損失	2,525,816千円
普通株主に帰属しない金額の内訳	
利益処分による役員賞与金	- 千円
普通株主に帰属しない金額	- 千円
普通株式の期中平均株式数	36,157千株

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式	移動平均法による原価法
その他有価証券	
時価のあるもの	期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの	移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品、仕掛品	量産品については、総平均法による原価法 試作品等の個別生産品については、 個別法による原価法
原材料	総平均法による原価法
貯蔵品	最終仕入原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産	建物及び構築物については定額法、 その他の有形固定資産については定率法 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物及び構築物 3～50年 機械及び装置他 2～20年
無形固定資産	定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、当期に負担すべき支給見込み額を計上しております。

(3) 製品保証引当金

販売した製品の品質保証期間内に発生するクレームに対する費用の支出に備えるため、過去の実績率を基礎に将来の保証見込を加味して計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌期から費用処理することとしております。

(5) 役員退職引当金

役員及び執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規定及び執行役員退職慰労金規定に基づき、期末要支給額を計上しております。なお、当該引当金は商法施行規則第43条に規定する引当金であります。

(6)役員賞与引当金

定時株主総会での承認を条件に支給される役員賞与及び執行役員に支給される賞与に備えるため、当期発生額を計上しております。

(追加情報)

役員賞与の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 実務対応報告第13号)が適用されることになったことに伴い、従来、株主総会決議時に未処分利益の減少として会計処理していた役員賞与を、当期から発生時に費用処理しております。

この結果、従来の方法に比べて、営業利益及び経常利益が5,400千円減少し、税引前当期純損失が5,400千円増加しております。

(7)事業撤退損失引当金

撤退することを決定した事業に係る損失に備えるため、設備の除却等に伴う損失見込み額を計上しております。なお、当該引当金は商法施行規則第43条に規定する引当金であります。

6.リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7.消費税等の会計処理方法 税抜方式を採用しております。

会計方針の変更

当期より、従来営業外収益に含めていた作業屑売却益を、製造費用の控除項目として処理する方法に変更いたしました。

この変更は、当社が当期よりジーケーエヌ・グループの子会社となったことにより、親会社と会計処理の統一を図るために行ったものであります。

この結果、従来の方法に比べて、営業利益が118,766千円増加しております。なお、経常利益及び税引前当期純損失に与える影響はありません。

追加情報

「地方税法の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当期から法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。

この結果、従来の方法に比べて、営業利益及び経常利益が43,000千円減少し、税引前当期純損失が43,000千円増加しております。